

学校安全教育・防災教育における附属中学校との連携

麦倉哲* , 七木田俊** , 菊地洋*

*岩手大学教育学部, **岩手大学教育学部附属中学校

(平成 31 年 3 月 4 日受理)

1. はじめに

過去6年間に実施してきた岩手大学教育学部附属中学校における防災教育の実践を記録化し、岩手大学教育学部との連携で、中学校社会科の教育の中でどのような防災教育への取り組みができるかをまとめたい。中学3年間の段階的教育プログラムの方向性を検討したい。過去の実践の成果と本年度の成果を総まとめる。

2. 方法

基本的に、過去5年間に実施してきた取り組みを総合的に検討する研究の方法をとった。附属中学校での防災教育に関する取り組みの成果を残し、継承していく方向性を検討する。他方で、附属中学との連携を踏まえて、教育学部「学校安全学と防災教育」「いわての復興教育」の授業の実施や教員養成における社会科教育の方向性を検討した。

3. 結果

(1) 被災状況の社会学調査から学ぶ

(2013 年度)

2013 年度の研究では、東日本大震災で被災した大槌町で実施してきた社会学調査の結果を検討した。避難行動調査、死亡状況調査、避難所調査、仮設住宅調査等の結果から、①被災した実態について、②被災犠牲死者について、避難者について、③地域社会のとした行動について、④災害文化について研究した。

表1は、2011年の仮設住宅住民を対象とした調査の結果である。「指定避難所」や「避難経路」について知っていたかと聞いた質問で「知っていた」「ある程度知っていた」の回答を足した比率は86.4%に上った。ここに「つながりてんでんこ」の

文化の充実を再確認した。

表1 指定避難所や避難経路を知っていたか (S A)

よく知っていた	60.8%
ある程度知っていた	25.6%
あまり知らなかった	7.0%
ほとんど知らなかった	6.5%

【大槌町 2011 仮設調査】：N=1214

次に、大槌町吉里吉里地区の避難者の避難行動調査結果から、「①地震の時にいたい場所」から「②20分後にいた場所」の比較を行った。地震の後に、安全な方向に避難している様子がわかる。それと同時に、津波はハザードマップの境界にある人たちが避難していない様子もうかがえる。ここに、防災対策の脆弱性が横たわっていることがうかがえる。



図1：①地震の時にいた場所



図2：①地震から20分後にいた場所

社会学のフィールドワークで解明された情報を、復興教育や防災教育、社会科の地域学習などで活用すれば、防災に対する意識を高め、過去の歴史を生かして高い防災意識を築いてきた郷土への誇りを養うことができることが確認された。

(2) 自助、共助、公助の関係を学ぶ授業の実施 (2014・15年度)

前年度の研究を踏まえて、附属学校で授業を実施した。2014年年度、授業計画の第一段階は社会科の地理学の授業である。

学習課題と授業の構想は以下の通りである。

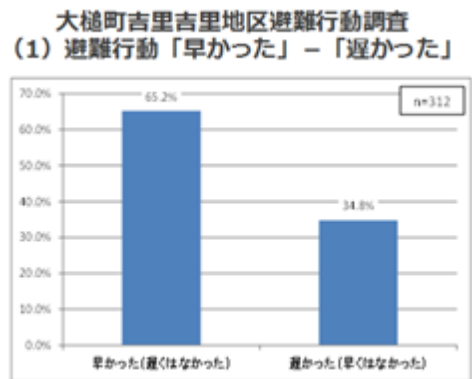
表2 学習課題：自然災害から身を守るためにはどうすればよいのだろうか？

・課題に対する自分の考え方をまとめる
→ 生活経験、学校教育や家庭教育での学びを根拠に 記述する
(生徒の反応)
すぐ逃げる、避難場所・経路の確認、訓練、食糧の備蓄、想定する (安全なところに住む)
↓
(発問)
Q：具体的に考えるために誰の話を知りたいか？
A：実際に災害を体験した人々
→ 体験した人の話から具体的に考えを深めていこう
↓
(発問)
Q：具体的に考えるために誰の話を知りたいか？
東日本大震災における大槌町吉里吉里地区の避難行動

東日本大震災において、津波からの避難者が(1)早めに避難できた理由と(2)避難が遅かった理由について、岩手大学が実施した調査結果の一部を示して、それをヒントに、避難者の行動について予想しようというものである。避難できた要因の中に、自助と共助と公助の要因が含まれている。次に、各自が考えた内容について4人グループに

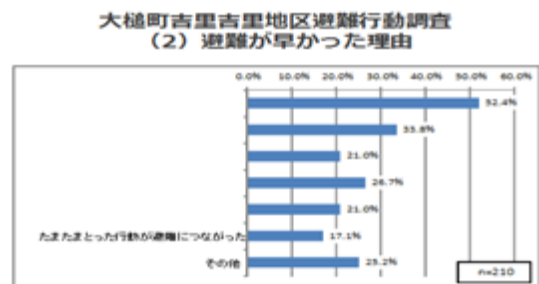
よる話し合いをする。第3段階はグループ発表と全体討議である。

調査結果は、避難行動が早かった理由と、遅かった理由をきいている。早かった理由のグラフが図4である。



出典は避難行動調査B

図3 避難行動は「早かった」か「遅かった」か



出典は避難行動調査B

図4 避難行動が「早かった」理由



図5 授業の板書

生徒に考えさせて、回答させたあとで、結果を示した。実際の理由は以下の通りである。

早く避難できた理由は、単なるランキングではなく、これらを分類すると浮かび上がってくる防災の取り組みに姿がある。自助と共助と公助とが組み合わさっているのである。

表3 実際の理由（提示資料の空欄に対応）

順位	理由
第1位	:地震の後、津波が来ることを知っていたから
第2位	:地震発生時にいた場所が危険だと思ったから
第4位	:災害情報を聞いたから
第3位	:避難するように声をかけられたから
第4位	:家族に要援護者がいたから

表4 自助、共助、公助による分類

3分類	内容—効果・課題
自助	自分の命は自分で守る — 自助 → これで多くの人々が避難できた
共助	みんなで一緒に・ともに — 共助 → 声をかけてくれる人がいないと失われた命もあった
公助	(これだけ視点は違うが) 事前に備える・情報提供 — 公助 → 国・自治体（県・市町村）が備える



図6 吉里吉里地区津波避難マップ

町との協議で避難路を検討する 公助1



図7 町との協議で要望する避難路の整備

大槌町吉里吉里地区における共助の質を示す資料が、図6の津波避難マップである。復興計画

の中で、避難所へ避難しやすい避難経路をつくることが要望されている。こうした点に対応することが公助のジャンルに属する。

東日本大震災の犠牲者—年齢階層別の死亡率 図1 被災3県・大槌町・吉里吉里地区における被災死者の年齢別構成 公助2

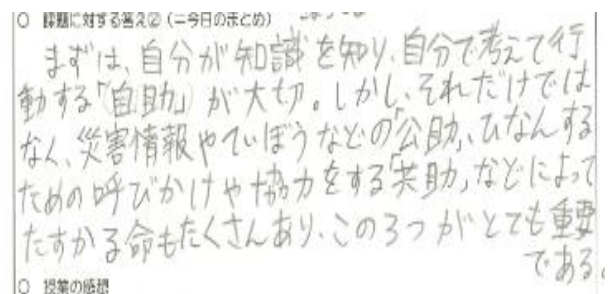


図8 被災3県の年齢別被災者比率

また、忘れてならないのは被災死者の比率が高齢層において高く、子どもが低いことである。生徒児童が被災した問題のケースもみられるが、総じて保護され安全が確保されている例も数多くみられる。これには、自助、共助の関与も見逃せないが、公助の一環として公務員としての教職員の働きを見落とすことはできない。

この授業の意見・感想の1例を示すと以下の通りである。

資料4 生徒の意見・感想



(3) 3年間の授業計画の中に位置づける(2014・15年度)

岩手大学附属中学校は岩手大学と連携して、社会科の授業の中で防災教育を取り入れている。防災をテーマとした授業を、どこの授業で実施するか。

第1学年においては、地理学の授業において、岩手県の実情において、どのような災害が想定されるかを学びつつ、それへの対処として、共助の視点を重点に学んでいく。

第2学年では、被災地でフィールドワークを行うなどの研修を実施する。

そして第3学年では、公民の授業で、現代社会や地方自治のことを学ぶ中で、公助の広がり、自助—共助—公助の3者の関連性を総合的に学ぶ。この3年間で、自分の家の地区の防災組織についても認識を新たにする。

(4) 制度的な知識を身に着ける (2016年度)

NIES 幅広く新聞から学ぶ

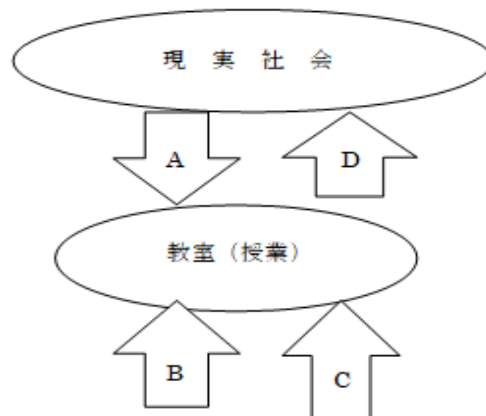
震災・防災をひとつのキーワードにして、学部教員(社会学・法学等)の専門的な学問の知見を授業で活用すると同時に、生徒が居住する地域特性に応じた防災意識を育成するために、新聞をどのように活用させるかも検討した。

表5 NIESから各教科への展開の検討例

1	自助・共助・公助(社会科)
2	自助・共助・公助を新聞から知ろう(社会科)
3	調べたことをハガキ新聞にまとめよう(国語科)
4	まとめたことを交流しよう(国語科)
5	ハガキ新聞を仕上げよう(美術科)

社会科における「公民的資質」の涵養には、社会参画の理念などを基礎にして、生徒自らと地域社会・現実社会との結びつきを具体的に意識づけさせることが重要となる。

公助の質の向上のためには、主権者たる国民の一人ひとりが政策論議の中に入り、公共圏の形成に貢献するなど、参加型の社会システムの維持発展に寄与しなければならない。災害は、参加型の社会システムを考える教育と学習の機会をもつくりだしている。



A	: 現実社会の理論・争点を教室に持ち込む(教室の社会化)
B	: 生徒の知りたいことを教室空間の中核に据える(生徒側の視点/興味・関心の取り込み)
C	: 科学的な知見(知識・方法)を学びの基盤に据える(授業者の視点/専門性の深化)
D	: 教室空間での学びを現実社会へフィードバック(「公民的資質」の基礎(市民性)の形成)

図9 現実の社会と教室の授業をつなぐ教育実践のイメージ

表6 3年公民的分野 単元「地方の政治と自治」

時	学習内容	柱となる学習活動
1	盛岡市政への提言①	生活経験の中から市政への提案事項を考える
2	わたしたちと地方自治～盛岡市の仕事～	盛岡市の仕事を通して地方自治の概要を知る
3	地方自治の制度～盛岡市議会～	地方選を振り返り、地方自治のしくみを理解する
4	地方財税～盛岡市の財政～	盛岡市の財政を通して、地方財政の現状を理解する
5	地域の新しい試みと住民参加	各地域の新しい試みと拡大する住民参加の動きを知る
6	盛岡市政への提言②	実現可能な提案になるための視点を学ぶ
7	盛岡市政への提言③	盛岡市政への提案内容を練りなおす

(5) 公民、現代社会にて、(2017、2018 年度)

附属中学校の教育方針の柱である「人としての生き方を考える」に盛り込まれている「自分自身を見つめる」「他者から学ぶ」「生き方を考える」を実践する。

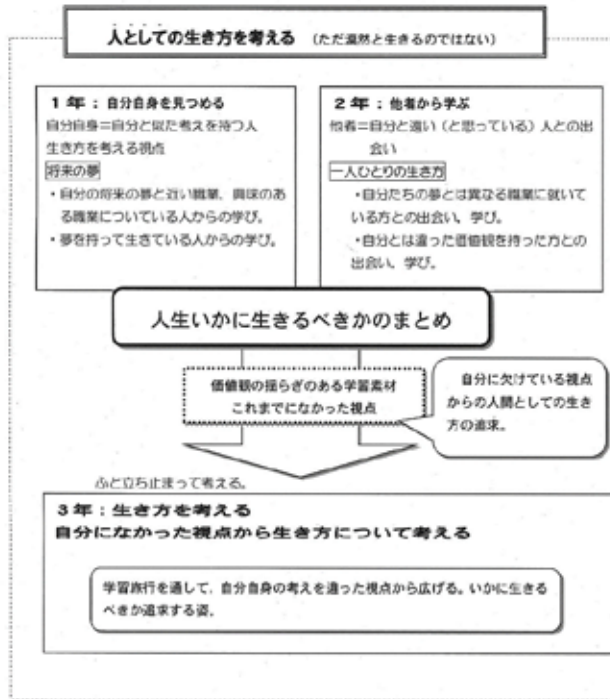


図 10 附属中のヒューマンセミナー構想図

NIEにおける「新聞を活用する」要素を盛り込み、「震災津波の経験を踏まえた人の絆の大切さ・地域づくり・社会参画」に関わる問題意識を醸成する。そのうえで、総合的な学習の時間において被災地に実際に赴き、現地の様子を見て講師の話を聞くことで、「いわての復興教育」における「かかわる」という視点から、深い学びの実現を図る。具体的な単元計画は以下の通りである。

表 7 単元計画

1	昨年度の振り返り (総合的な学習の時間)
	宮古市田老の取り組み (社会科)
3	講師に迫る① (総合的な学習の時間)
4	講師に迫る② (総合的な学習の時間)
5	事前学習の情報を共有しよう (総合的な学習の時間)
6~8	被災地訪問学習 (総合的な学習の時間)
9	単元のまとめ (総合的な学習の時間)

「震災津波の経験を踏まえた人の絆の大切さ・地域づくり・社会参画」に関わる「かかわる」という復興教育の視点から、宮古市田老で震災からの復興、まちづくりがどのように行われたのか注目させた。

この地区の復興および自治会再建のために尽力した宮古市企画部推進課拠点施設推進室長である齊藤清志氏に注目した。復興のまちづくりや自治会の再建に尽力した斎藤氏の様子を、①新聞記事、②教科書、③地図帳から学び、その上で、講師として招いて講演を聞き、さらに現地視察をするなどの学習を積み重ねた。

復興教育における「かかわる」という視点、また附属中における総合的な学習の時間のあり方、学部教員の学問的専門性と生徒の学びをつなぐ新聞活用などの授業実践となった。

4. 考察

防災について、教育機関が取り組む実践として、学校を中心に考える。公共圏の成り立ちについて再考する。自助、共助が重要であることは言うまでもないが、しかし、自助、共助を支えるのは公助について知識を深める必要もある。

基盤整備、情報インフラの安全性、国土の均等な発展、それぞれの地域社会に十分な担い手が必要であるなどである。

過疎・過密が、災害時の脆弱性を生む。公的に位置づけられた地域社会の担い手は事実上のボランティアであるが、こうした半公的な担い手(消防団員、民生児童委員)が活動できるためには、活動量に応じた手当の充実が図られなければならない。

地域社会の中にある公務員の配置の役割の重要性から、地域社会の中に配置されている公民館、支所、小学校等・学校職員の重要性が改めて強調されなければならない。こうした社会・教育機関が地域社会から撤退することのないような社会設計が求められる。

5. まとめ

被災の実態から学ぶ。その土地で起きた過去の災害の経験から学ぶ。そのためのフィールドワークを取り入れる。災害対応における、自助、共助、公助の三者関係について、学習を深める。

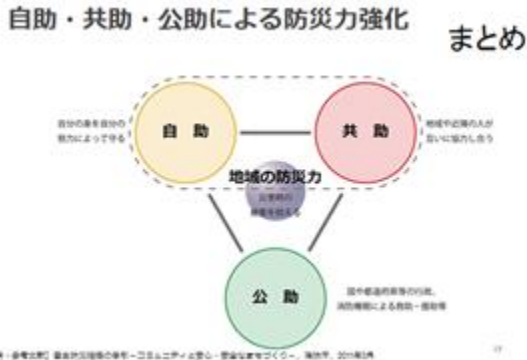


図 11 自助・共助・公助による防災力の強化

学習を深めるうえで、NIEの視点で新聞を活用し、また、社会学や法学等の過去の研究成果を取り入れる。学習が単発で終わらないように、3年間の社会科の授業計画の中に、災害研究を取り入れる。自然災害の発生メカニズム、地域社会で継承されている災害文化、政策過程における参加の意義について学ぶ。

今後は「いわての復興教育」における「かかわる、そなえる」の視点を取り入れたい。岩手大学教育学部附属中学校における「人としての生き方を考える」の教育方針の中に、防災教育での学びを位置づけたい。岩手大学教育学部が必修科目とする「学校安全学と防災教育」において、学校安全に関わる多様な事態に対応できる知識と実践力をもった教員を養成する教育を実践したい。

引用・参考文献

麦倉哲, 土屋直人, 及川仁, 角谷隆章, 七木田俊「平成 25 年度教育学部プロジェクト推進支援事業報告会 岩手の震災(津波被災)と社会科教育内容の検討」『平成 25 年度 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集』2014 年 3 月
 菊地洋, 麦倉哲*, 七木田俊, 及川仁, 角谷隆章「『法的視点を踏まえた防災・復興教育の検討—附属

中における実践を踏まえて—」『平成 26 年度 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集』2015 年 3 月

菊地洋, 麦倉哲, 七木田俊, 及川仁「公的機関などを活用した公民科教育について—附属中における実践を踏まえて—」『平成 27 年度 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集』2016 年 3 月

菊地洋, 麦倉哲, 七木田俊, 及川仁「震災復興をテーマにした教科横断的な授業の提案—新聞を活用した教育実践—」『平成 28 年度 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集』2017 年 3 月

七木田俊, 藤村和弘, 木村義輝, 菊地洋, 麦倉哲「震災復興をテーマにしたテーマにした教科横断的な授業の提案—新聞を生きた教材としたNIEの実践を目指して—」『平成 29 年度 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集』2018 年 3 月

岩手県・岩手大学『防災教育教材 Disk1(津波編・地震編), Disk2(火山編・土砂災害編・資料編)』2014 年 7 月

岩手県教育委員会『「いわての復興教育」プログラム』改訂版、2013 年

中央教育審議会『幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策について』2016 年

麦倉哲, 梶原昌五, 高松洋子「Arc-gisを用いた津波避難行動の検証—岩手県大槌町吉里吉里地区を対象として」『日本都市学会年報』Vol. 47, 317-324 頁 2014 年 5 月

麦倉哲, 梶原昌五, 高松洋子, 和田風人「東日本大震災犠牲者の被災要因からみた「地域防災の課題」—大槌町吉里吉里地区自主防災検討のための死亡状況調査から—」『岩手大学教育学部教育実践センター紀要』第 14 号 21-35 頁、2015 年 3 月
 2 麦倉哲, 梶原昌五, 高松洋子「地理情報システムを用いた津波避難行動の類型化 —岩手県大槌町吉里吉里地区を対象として」『日本都市学会年報』Vol. 48, 289-297 頁、2015 年 5 月